

第4回検討委員会の検討項目の意見とまとめ

◎義務教育9年間を見通した学校の体系について

○主な意見

- ・小中一貫教育の必要性は、話し合っていく必要がある。
- ・青山、島ヶ原、阿山、大山田は、小中一つずつであり、9年間を通した教育課程を編成する可能性を将来的に小規模校となることを考え、特認校制度や地域との連携も関わってくることも含めて話し合う必要はあると思う。
- ・伊賀市として10年後を見据えて、義務教育学校を一つ作りたいたいといった意見があってもいいと思う。
- ・具体的に、こういう方向で進みたいとか、全国的なレベルでの事例を紹介してもらえば良い意見が出ると思う。
- ・一つの可能性として検討していくことやいろいろな資料を見せてもらうことには大賛成である。
- ・小中一貫教育の検討を進める上で、多様化する課題の一つとしてあげられている「身体的発達の早期」だけでなく小学校入学時での身体的発達の遅延化も大きな課題となっている。保幼小の連携にも取り組んでいるのが現状である。

小中一貫教育の事例

別添参考資料「小中一貫した教育課程の編成・実施等に関する事例集―第2版―」
 (文部科学省・令和4年3月9日)より抜粋

●義務教育学校

P6	岩手県	大槌町立大槌学園	
【ねらいやテーマ】			
育成したい資質・能力としている「自立」「協働」「創造」と「郷土愛」を育むことを目指し、一貫した「学び方」で各教科で学びの系統性を意識した授業を行っていくこと、「ふるさと」とつながる一貫した系統性のある学びを位置づけて「豊かな育ち」「確かな学力」を保証することを目指している。			
【成果や課題】			
<ul style="list-style-type: none"> ・一貫した「学び方」について共通理解を図ることで、1～9年生まで同じ視点で授業改善について考えることができている。 ・各教科の系統性を意識し、「つますきを生かした指導」に取り組んだことで学力状況調査では、穏やかではあるが改善の傾向が見られている。 ・基礎学力向上のための方策や今後も「つながり」のある教育課程を工夫していく必要がある。 			

P10	長野県	信濃町立信濃小中学校	
<p>【ねらいやテーマ】</p> <p>「信濃町に誇りを持ち、次代を担う人材の育成」～学びに向かう力と温かな人間性の涵養～を基本理念とし、小中一貫9年間で取り組む「ふるさと学習」を通じて信濃町のアイデンティティを育み、生まれ育った故郷への感謝と誇りを持ち、主体的に自らの地域を考えることができる、次代を担う人材を育成する。講師となる地域住民と積極的に関係を持ち、地域に開かれた学校づくりを進めることで、地域との協働関係を強化し、地域で子どもたちを育み、支援する体制をつくっている。</p>			
<p>【成果や課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信濃町の恵まれた自然や歴史文化を題材化し、小中一貫教育を通じた新たな学びを創造できている。 ・ふるさと学習を通して、信濃町を好きな子どもが増えている。 ・知的好奇心の高まりや学び合いにより、自分の考えの広がりがみられる。 			

P14	石川県	珠洲市立宝立小中学校	
<p>【ねらいやテーマ】</p> <p>人口減少社会において豊かな人間性と自立心をもった児童生徒を育成するためには、地域に根差し開かれた学校づくりを推進し、小中が緊密に連携し、9年間を見通した一貫性のある教育を行う必要があると考え、①ふるさと珠洲を愛し、思いやりの心をもって、地域の未来、日本の未来に活躍できる人間力をそなえた児童生徒を育成する、②義務教育9年間で児童生徒の発達段階を踏まえ、指導の連続性を確保した継続的な指導を行うことで児童生徒の個性の伸長を図ることとしている。</p> <p>小規模校の利点と義務教育学校として小中教員の相互乗り入れ授業等の学習環境を工夫することを通して学力向上や社会性・人間関係の育成に取り組んでいる。</p>			
<p>【成果や課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模校と義務教育学校の利点を生かして、①多面的、多角的な思考につながる学習環境の向上、②学習環境の向上による学習意欲や内容理解の向上、③学校全体で社会性や人間関係を育てようとする教職員の一体感の向上、などの成果がみられる。 ・前期課程と後期課程の指導の連続性を図るための指導の一貫性の確立や小規模校の中においても切磋琢磨する環境の創出の課題改善が必要となっている。 			

P22	高知県	高知市立義務教育学校土佐山学舎
<p>【ねらいやテーマ】</p> <p>急激な少子高齢化を受け、保護者や地域住民から土佐山地域に学校を残し、小規模校の強みを活かした社会教育と学校教育を地域とともに一体的に推進する「社会学体教育」を実現するための「小中一貫校」を整備する要望が出されたことをきっかけに検討が始まった。</p> <p>取り組みとして①小規模校・少人数を強みとして継承し、個に応じた指導の充実を図る。②ブロック毎の学習や異学年交流を通じて、9年間の系統性・継続性を重視したカリキュラムに基づいた教育活動を進める。③学校・家庭・地域が協働しての学校づくりや児童生徒の支援に努めることとしている。</p> <p>地域の豊かな資源・人材に関わる活動を学習の中心に捉え、1年生から9年生まで、9年間の学びのストーリーを描くことで系統的に学習を進めている。</p>		
<p>【成果や課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模校特認校制度を利用して入学してくる児童生徒が年々増加し、開校前は57名であった児童生徒が開校7年目を迎える令和3年度で143名になった。 ・「土佐山学」は単なるふるさと学習ではなく、地域を教材に学習するなかで、将来のキャリア形成に生かせる資質・能力を身に付けることを目標とし、特にコミュニケーション能力の育成を行っている。 ・英語教育においても実践的な場面で使える英語力を身に付けること（英語検定2級合格）が最終ゴールとなっており、毎年合格者が出ている。 		

●併設型小中一貫校

P8	東京都	足立区立新田学園	施設分離型
<p>【ねらいやテーマ】</p> <p>確かな学力の向上と心の教育の充実によって、自立した一人の人間として、力強く生きていくための「人間力の育成」を目指して、9年間一貫したカリキュラムによって、小中の連続性を持たせるとともに、小中の教員間の連携による教育効果の向上、教育方法や内容を変えていくまとまりを4-3-2制にすることなどを通じて個に応じた教育を実現する。</p> <p>知識・技術のみならず、思考力・判断力・表現力を鍛え、学びに向かう力・人間性等を育む義務教育を行うこと。</p>			
<p>【成果や課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校教員の全人教育ができる良さ、中学校教員の教科指導ができる良さを双方に取り入れ、互いに補い合い、小学校高学年で両方の良さを活かした移行期間を設けることにより、義務教育9年間で小中両方の教員で全人教育を行いながら、基礎学力の定着を図ることができる。 ・非認知能力という点で小学校高学年が中学生の姿を見て学べる、ロールモデルが近くにいるという点が大きくプラスに働いている。 ・小中一貫教育校での学びの深まりは、学力の向上という点で効果的に働いた。 ・更なる展開のために、教職員の共通行動、指導力向上が必要不可欠である。 ・小中一貫校の良さを児童生徒も体感できるよう、既成概念から脱却して良さを前面に打ち出せるような改革を進める。 			

P12	京都府	京丹後市立久美浜中学校区	施設分離型
<p>【ねらいやテーマ】</p> <p>「就学前から中学校卒業までの10年間にわたる一貫した子育て支援と教育」の実現により、子どもたちに今以上の「生きる力」を育成することを目的に市内全域において保幼小中一貫教育を展開。</p> <p>中学校の学習にスムーズに接続するとともに、専門性を持った中学校の教員が小学校で指導することにより、学習意欲を高め、確かな学力を確保させる、「小学校高学年における教科担任制」による小中連携、中学校区の規模の異なる3つの小学校の学習を共通したカリキュラムで進めることにより、中学校入学時のスタートラインを揃える小小連携という取組を行っている。</p>			
<p>【成果や課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の学級担任制から中学校の教科担任制へ緩やかに移行し、中学校の学習にスムーズに接続することができている。 ・各教員の専門性や授業力を生かし合うことで、児童の学習意欲や学力が向上し、担任の負担軽減、働き方改革にも繋がっている。 ・小学校高学年の時期に、複数の教員の目で児童を捉え、多面的に関わることで、一人一人の児童理解を深め、きめ細かな指導に生かすことができている。 			

検討委員会としてのまとめ（案）

⇒義務教育9年間を見通した学校の体系のうちの一つとして小中一貫教育の考え方については、除外することなく、前向きに検討することとする。

⇒伊賀市にとってどういったものが必要か、市域全体や地域限定など取り組む範囲を踏まえて、より具体的内容を考える必要がある。

⇒児童生徒や教職員、学習上や生徒指導上など、事例を参考にメリットやデメリットを十分踏まえて、検討を進める必要がある。

◎少人数を活かした特色ある学校運営について

○主な意見

- ・小規模な学校だけれども、少人数であるから子どもたちをくみ取って見ていたり、地域の自然が残っていることで地域と一体となった取り組みを進めている。
- ・小規模特認校制度も含めて伊賀市が目指すまちづくりの方向と教育委員会が目指す未来の学校の方向がなんとなく重なるような表現が必要では。
- ・少人数の学校で学びたい、学校になじまない子どもがいる、自然の中でがんばりたいということであれば、通学区域を越えて許可が出るので小規模特認校制度はいいと思う。

検討委員会としてのまとめ（案）

- ⇒小規模特認校の導入について、除外するのではなく、少人数を活かした学校運営を検討する際の一つの方法として考える。
- ⇒特認校制度も含めて小規模校として存続を検討する場合は、地域と連携した教育活動や特色ある教育活動の可能性、継続性を十分検討することが必要と考える。
- ⇒小規模特認校制度を導入した場合は、教育活動が継続できているか、児童生徒数の安定化が図られているか、導入後の効果や課題の検証が必要と考える。

◎地域社会との連携について

○主な意見

- ・学校3部制の取り組みは、今も使っているところがあるので取り組む必要性とかコミュニティスクールを発展させたまで言わなくていいと思いました。
- ・子どもたちにとって学ぶ学校、望ましい学校をまず作ってからでも、小規模学校の取り組みをしていけば、地域と繋がっていくのではないかと思います。先にまず体系等を整えてからでもついてくるものと思います。

検討委員会としてのまとめ（案）

⇒社会の変化に伴う子どもたちや学校運営における多様化・複雑化する課題は学校だけで対応していくことは困難な状況となっている。子どもたちに求められる資質や能力は、多様な人々と関わり、様々な経験を重ねていく中で育まれるものであることを考えると学校だけではなく地域住民や地域の学校支援組織などとの連携を強化することが必要と考える。

⇒特に小中一貫教育や少人数を活かした学校運営の特色ある教育活動の実施は、地域の学校への関わりがこれまで以上に必要なものとする。

⇒これまで取り組んできたコミュニティスクール（学校運営協議会制度）と学校支援地域本部との更なる連携により、児童生徒のより良い教育環境の確保が必要と考える。

⇒学校施設の機能転換による活用は、すでに取り組まれていることから、公共施設の機能集約や維持費削減を図るための「学校3部制」の検討は現時点では必要ないと考える。